

一般会計予算は 合わせて76億円

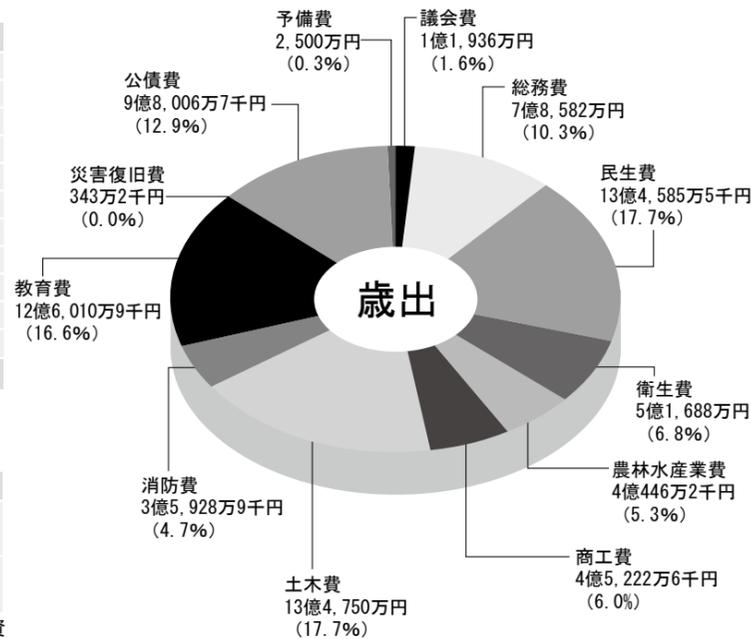
特別会計予算

会計名	予算額	対前年度比
猪苗代地区財産区	747万5千円	△27.0%
翁島地区財産区	258万9千円	20.1%
長瀬地区財産区	2,266万8千円	△0.2%
吾妻地区財産区	827万1千円	△0.1%
国民健康保険	17億4,846万7千円	2.8%
後期高齢者医療	1億5,754万1千円	△0.1%
介護保険	13億5,165万7千円	0.4%
下水道事業	6億7,204万1千円	△4.8%
特定環境保全下水道事業	1億4,482万2千円	0.4%
農業集落排水事業	2億8,834万8千円	73.8%
簡易水道事業	1億2,196万円	△2.7%
合計	45億2,583万9千円	3.1%

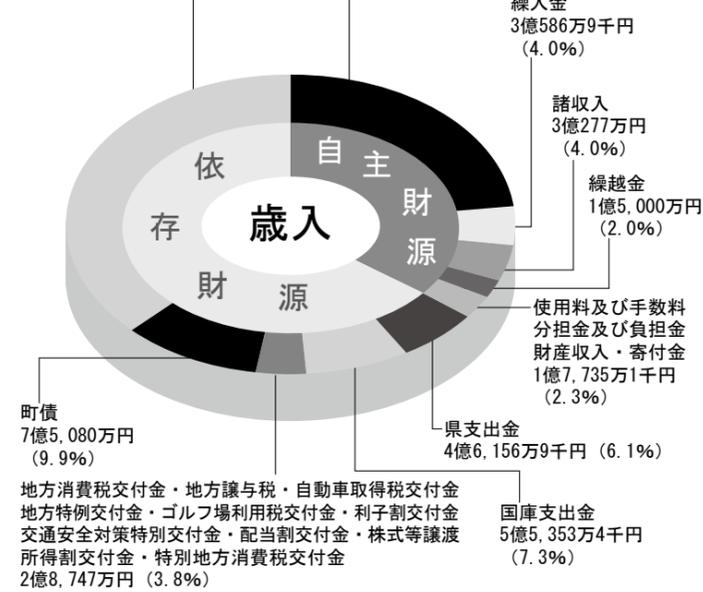
水道事業会計予算

区分	予算額	区分	予算額
収入	2億9,688万円 (対前年度比△5.7%)	収入	300万円 (対前年度比15.4%)
支出	2億9,106万円 (対前年度比1.7%)	支出	1億868万円 (対前年度比4.8%)

※資本的収支の不足額1億568万円は、当年度損益勘定留保資金などから補てんします。



地方交付税



町税の内訳

区分	予算額	対前年度比
町民税	5億1,739万1千円	2.9%
固定資産税	10億8,833万1千円	△5.1%
軽自動車税	3,403万4千円	1.3%
町たばこ税	1億1,044万3千円	△3.5%
特別土地保有税	1万円	0%
入湯税	1,930万2千円	△41.1%
合計	17億6,951万1千円	△3.3%

病院事業会計予算

区分	予算額	区分	予算額
収入	5,702万8千円 (前年度額 5,812万3千円)	収入	1,397万4千円 (同 1億3,931万円)
支出	6,135万2千円 (前年度額 6,259万3千円)	支出	1億6,218万6千円 (同 2億3,494万2千円)

※収益的収支の不足額432万4千円および資本的収支の不足額1億4,821万2千円は、基金から補てんします。

一般会計 歳入

歳入は大きく「自主財源」と「依存財源」の二つに分けられます。

「自主財源」とは、町が自主的に確保することができる財源のことです。町の主要な財源の一つである町税をはじめとして、使用料、手数料、分担金、負担金や財産収入などが挙げられます。

一般会計の主要な財源の一つである町税は17億6951万1千円(前年度比60.63万2千円の減)で歳入全体の23.3%を占めています(内訳は上の表のとおり)。このほか、財政調整基金などからの繰入金も3億586万9千円(前年度比2億453万7千円の増)、雑収入などの諸収入が3億277万円、前

「依存財源」とは、国や県から交付される財源のことです。地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などが挙げられます。

依存財源では、全体の37.4%を占める地方交付税が、28億4112万6千円(前年度比4467万6千円の増)。町債は、陸上競技場全天候型改修事業などを見込み、7億5080万円となりました(前年度比3710万円の増)。

町債の借入れに当たっては、交付税措置のある有利なものを選ぶなど、負担が軽減できるように努めました。国・県の負担金、補助金や地方消費税交付金など、依存財源の合計は48億9449万9千円となり歳入全体の64.4%を占めています。

一般会計 歳出

歳出では、厳しい財政状況の中、限られた財源の効率的な活用に努めます。行財政改革の推進により事務事業を徹底的に見直し、経費の節減・合理化を進める一方、重点施策を選別して編成しました。

歳出の17.7%を占める土木費は、町道や町営住宅の整備・管理、除雪などに使われる費用で、13億4750万円(前年度比2億274万4千円の増)となっています。

これに続くのが、社会福祉や児童福祉などに使われる民生費です。全体の17.7%、13億4585万5千円(前年度比2億5451万5千円の増)を占めています。

24年度の主な事業

- 本年度中に実施する主な事業を紹介いたします。
- ▽陸上競技場全天候型改修事業 2億873万3千円
- ▽都市公園(ふるさと歴史館)整備事業費 2億793万5千円
- ▽社会資本整備総合交付金事業費 8663万1千円
- ▽放射線対策事業費 5416万9千円